

## 令和 8 年度沖縄県盛土等情報管理システム構築業務委託 仕様書（案）

### 適用

- (1) 本仕様書は、沖縄県が行う「令和 8 年度沖縄県盛土等情報管理システム構築業務委託」（以下「本業務」という）に適用する。
- (2) 本業務は、本仕様書によるほか、委託契約書に基づき実施するものとする。
- (3) 本業務着手前に本仕様書を十分理解し、調査職員と十分打合せを行い、疑義が生じた場合は速やかに調査職員と協議し、その指示を受けなければならない。

### 1.1 背景と目的

【背景】盛土等による災害から国民の生命・身体を守る観点より、盛土等を行う土地の用途やその目的にかかわらず、危険な盛土等を全国一律の基準で包括的に規制する「宅地造成及び特定盛土等規制法（通称「盛土規制法」）」が国土交通省・農林水産省の共管法として令和 5 年 5 月 26 日から施行された。

盛土規制法の施行に伴い、都道府県・指定都市・中核市（以下、「管理自治体」という。）は、規制区域内における許可申請や届出のあった盛土等のほか、既存盛土等や無許可盛土等についても情報管理を行うとともに、個々の盛土等の情報について、許可等の適切なタイミングで公表していく必要があるが、限られた職員で膨大な量の盛土等の情報管理を行う必要があり、作業の効率化が求められている。

【システム内容】「盛土等情報管理システム」とは、盛土等に係る許可申請から審査、許可及び検査等を管理するとともに、完了した許可・届出盛土等や既存盛土等調査により把握された盛土等など、管内に存在し管理する必要があるすべての盛土等に係る基礎情報を地図上に整理し、データベースとして一元的に管理するシステムである。

管理自治体は、「盛土等情報管理システム」で情報管理することにより、自治体内の関係部局や周辺自治体・基礎自治体との間で、盛土等情報をリアルタイムで共有することができるほか、当該情報の一部を公表することにより、一般住民による違法性・危険性が疑われる盛土等の監視や、実施されている盛土等の工事への安心材料とすることができる。また、不動産業者や宅建業者に盛土等がされた土地に関する情報を公表することで、土地の購入者等に盛土等の情報が適切に説明され、盛土等による災害の防止などが期待できる。

【目的】本業務は、上記の「盛土等情報管理システム」構築により、盛土等の情報を一元的に管理することで、盛土規制法の適切かつ円滑な運用を図り、盛土等による災害の防止に資すること目的としている。

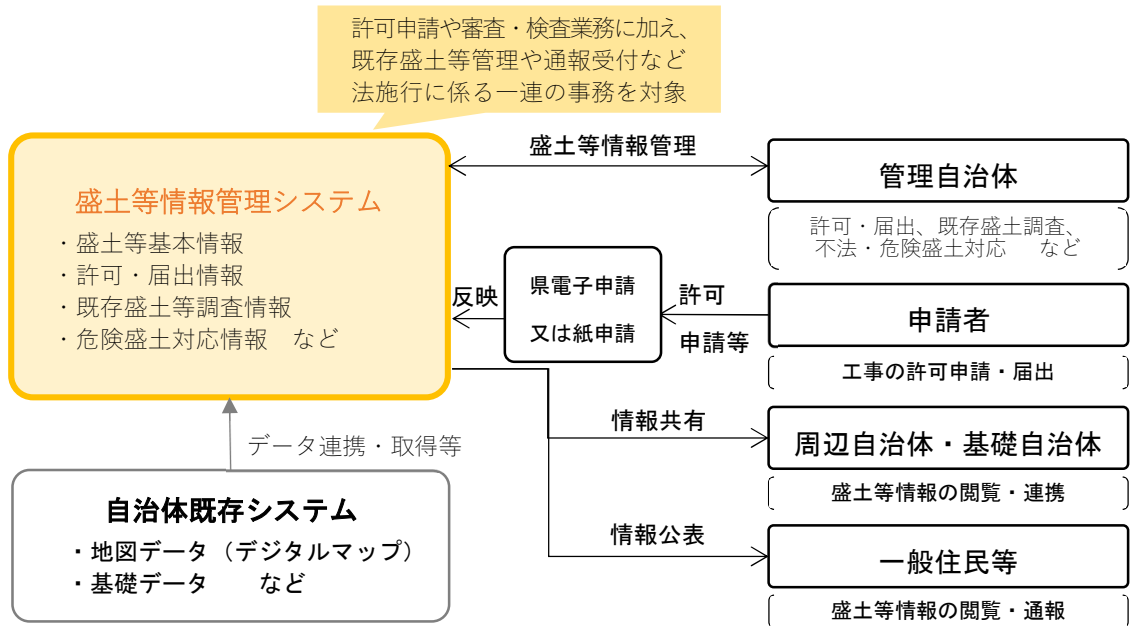


図-1 盛土等情報管理システムの全体イメージ

### 盛土等情報管理システム構築に関する考え方

盛土等情報管理システム構築にあたっての基本的な考え方は以下のとおりである。

なお、本仕様書で示す管理自治体とは沖縄県のことであり、周辺自治体や基礎自治体とは県内市町村（那覇市を除く）を対象とする。

- 盛土規制法に基づく許可・届出盛土等や既存盛土等、不法・危険盛土等の沖縄県が管理する盛土等の情報を一元管理できるシステムを構築し、更に一般住民等が盛土等の位置や規制区域に係る情報を閲覧でき、不法・危険盛土等に関する通報が行えるシステムを構築するものとする。
- 管理自治体のみならず、周辺自治体・基礎自治体、申請者や一般住民等に対しても適切に情報提供する。ただし、利用者に応じアクセス可能な範囲、情報項目を設定できるものとする。  
盛土等情報管理システムは LGWAN-ASP による提供とし、県、県関係部局、県内市町村が同一システムやデータベース上で運用できるように工夫すること。  
なお、一般住民向けの一部機能については Internet 上での運用を想定しているが、LGWAN-ASP により提供するシステムとデータ連携ができる仕組みを構築すること。
- システムの機能、出力する帳票、搭載するデータについては仕様書別紙に記載の通りとし、全て実現可能な盛土等情報管理システムを構築すること。実現不可の場合は、その代替案を提案すること。
- 盛土規制法に基づく許可・届出等については既存の沖縄県電子申請サービスを活用することを想定しており、電子申請サービスの構築は本業務の対象外とする。電子申請サービスに登録した情報を盛土等情報管理システムへ取り込める仕組み（CSV ファイルの手動インポートを基本想定とする）は構築すること。なお、業務価格内において、より効率的な連携方法が実現可能な場合、代替案として提案することを妨げない。

- システム運用に係る手続きフローについては「沖縄県盛土規制法許可申請等の手引き（案）」に準ずるものとし、デジタル技術を最大限に活用し、限られた職員でも効率的かつ円滑に運用できるシステムとすること。
- 盛土等情報管理システムの安定稼働及び効率的な運用を図るため、令和9年度以降のシステム運用保守費用についてクラウドサーバー費用等の経費をすべて含み年間500万円以下（税込み）の範囲で適切に運用できるシステム内容とすること。（令和9年度以降の保守点検費は別途発注予定）
- 電子申請については既存の沖縄県電子申請サービスを活用するものとし、本業務では盛土規制法に基づく許可・届出や既存盛土、不法・危険盛土等の沖縄県が管理する盛土等の情報を一元管理できるシステムの構築、さらには一般住民等が盛土等に関する位置や規制区域に係る情報を閲覧、また不法・危険盛土等の通報ができるシステムを構築するものとする。
- デジタル技術を最大限に活用し、限られた職員でも効率的かつ円滑に運用できるシステムとする。また、将来的に機能拡張ができるシステム構成とする。

## 1.2 盛土等情報管理システムの対象範囲

本書で示す「盛土等情報管理システム」の対象範囲は以下のとおり。

盛土等情報管理システムでは、沖縄県が情報管理すべき盛土等について、そのすべてを対象とすることを基本とする。具体的には、新規盛土等として、盛土規制法の規制区域内における盛土等の許可及び届出に係る申請・許可・検査等のすべての事務に、既存盛土等として、既存盛土等調査などによる既存盛土等の把握事務に、不法・危険盛土等として、パトロールや通報により把握した盛土等への対処事務にそれぞれ関係する。

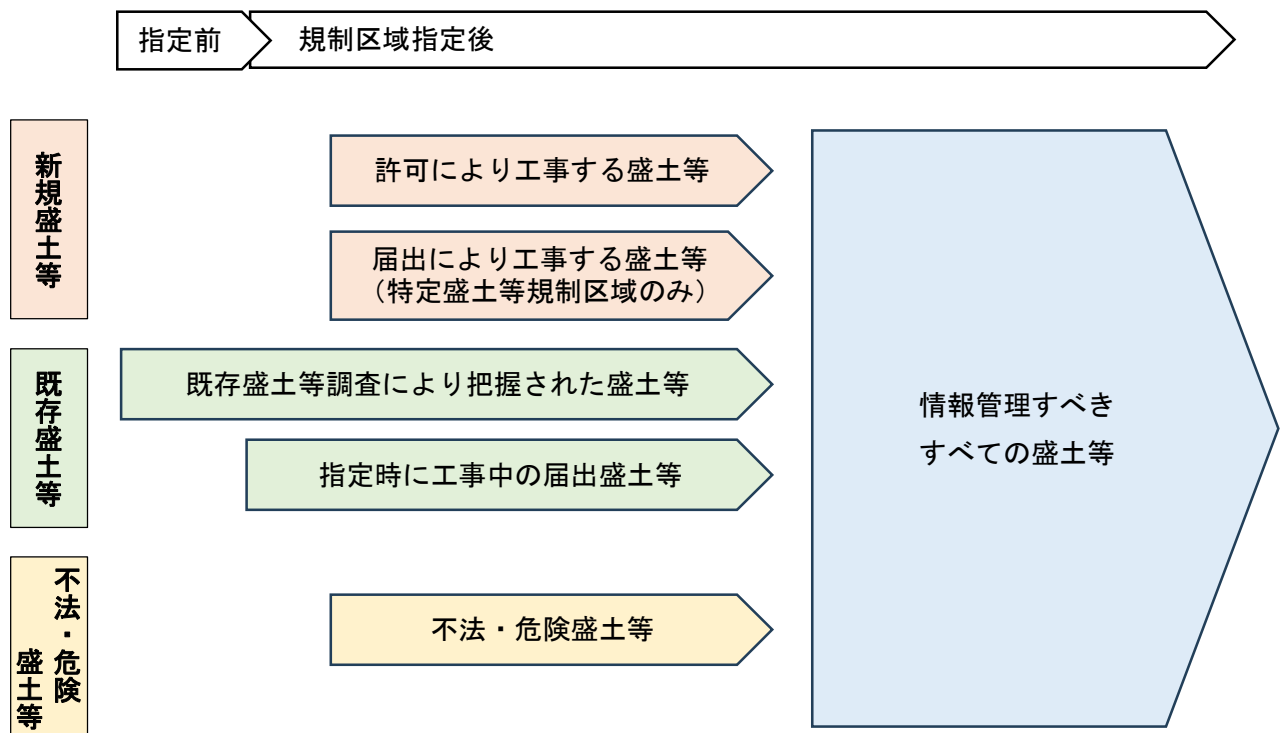


図-1 盛土等情報管理システムの対象範囲

### 1.3 関連する法令・ガイドライン等

盛土等情報管理システムを構築するにあたって関連する法令・ガイドライン等を以下に示す。また、本システムの構築、運用保守及び利用にあたっては、「沖縄県情報システム基本方針」及び「沖縄県情報セキュリティポリシー」に、準拠したシステムを提供すること。

(法令)

- ・ 宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和 36 年法律第 191 号、令和 5 年 5 月 26 日施行）
- ・            〃                    施行令（昭和 37 年政令第 16 号、令和 5 年 5 月 26 日施行）
- ・            〃                    施行規則（昭和 37 年建設省令第 3 号、令和 5 年 5 月 26 日施行）
- ・ 沖縄県宅地造成及び特定盛土等規制法施行細則（沖縄県規則第〇号、令和 8 年施行予定）

(基本方針)

- ・ 宅地造成、特定盛土等又は土石の堆積に伴う災害の防止に関する基本的な方針（令和 5 年 5 月）

(技術的助言)

- ・ 基礎調査実施要領（規制区域指定編）（令和 5 年 5 月）
- ・ 基礎調査実施要領（既存盛土等調査編）（令和 5 年 5 月）
- ・ 盛土等の安全対策推進ガイドライン及び同解説（令和 5 年 5 月）
- ・ 不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン（令和 5 年 5 月）
- ・ 盛土等防災マニュアル（令和 5 年 5 月）

(その他)

- ・ 安全なウェブサイトの作り方 新版（改訂第 7 版）
- ・ 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年 5 月）
- ・ その他関係法令等
- ・ 令和 6 年度沖縄県盛土規制法基礎調査業務委託成果（規制区域調査、既存盛土調査）
- ・ 令和 7 年度沖縄県盛土規制法基礎調査業務委託成果（規制区域調査、既存盛土調査）
- ・ 沖縄県盛土規制法許可申請等の手引き案（令和 8 年 7 月上旬までに公表予定）

### 1.4 履行期間

本業務の履行期間は以下のとおりとする。

契約締結日の翌日から令和 9 年 3 月 31 日まで

※技術提案時の実施手順にて工程計画を提示すること。

## 2 システム運用フロー

本仕様書で示す盛土等情報管理システムを用いた一般的な情報管理の運用フローについて、利用シーンに応じて、新規盛土等の許可申請・届出、既存盛土等の調査や不法・危険盛土対応、経過観察等の盛土等管理の別に示す。

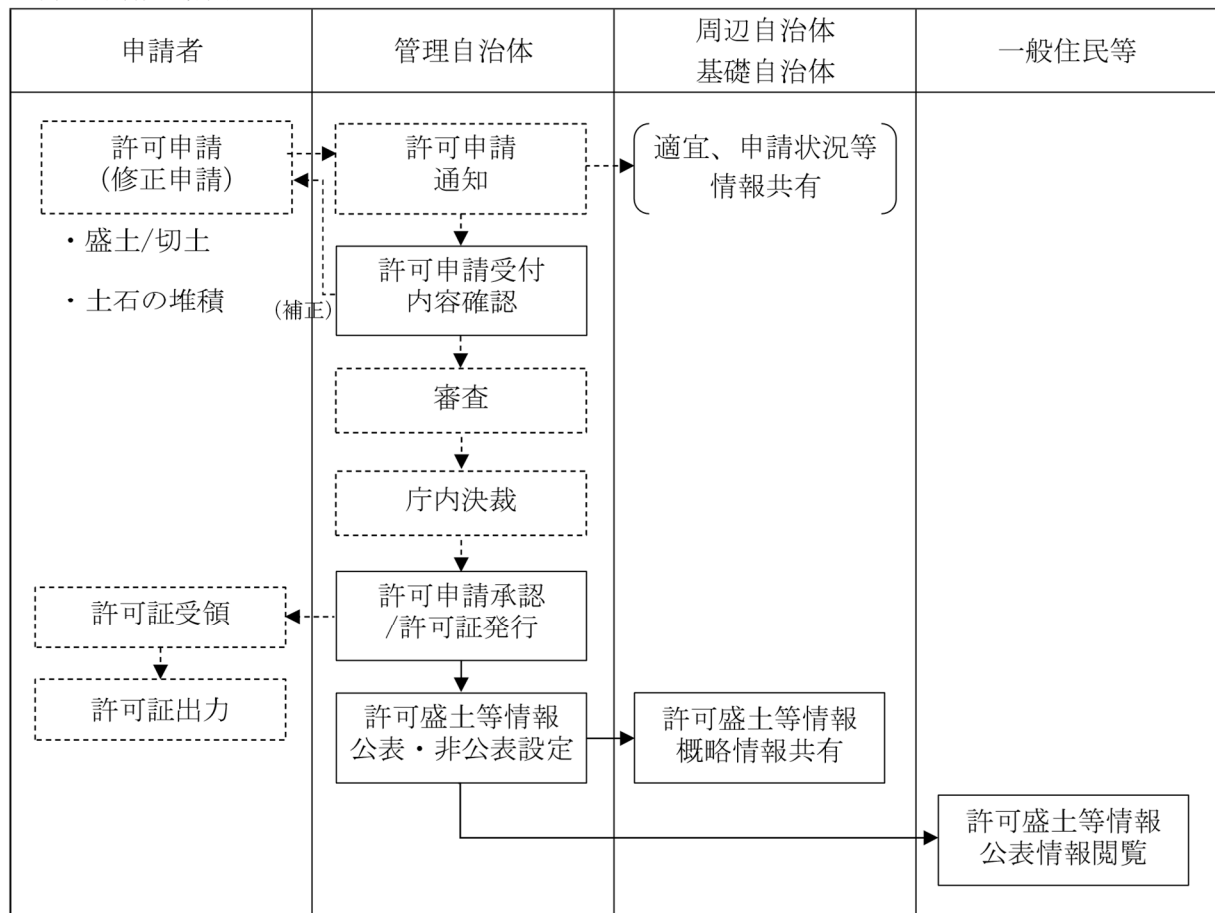
なお、以下の作業は一般的な流れを記載しており、詳細は「沖縄県盛土規制法許可申請等の手引き」に示す手続きや様式に準ずるものとし協議の上決定するものとする。

また、申請者の項目については沖縄県電子申請サービスにより行うことを想定している。

### 2.1 新規盛土等の許可申請・届出における情報管理の流れ

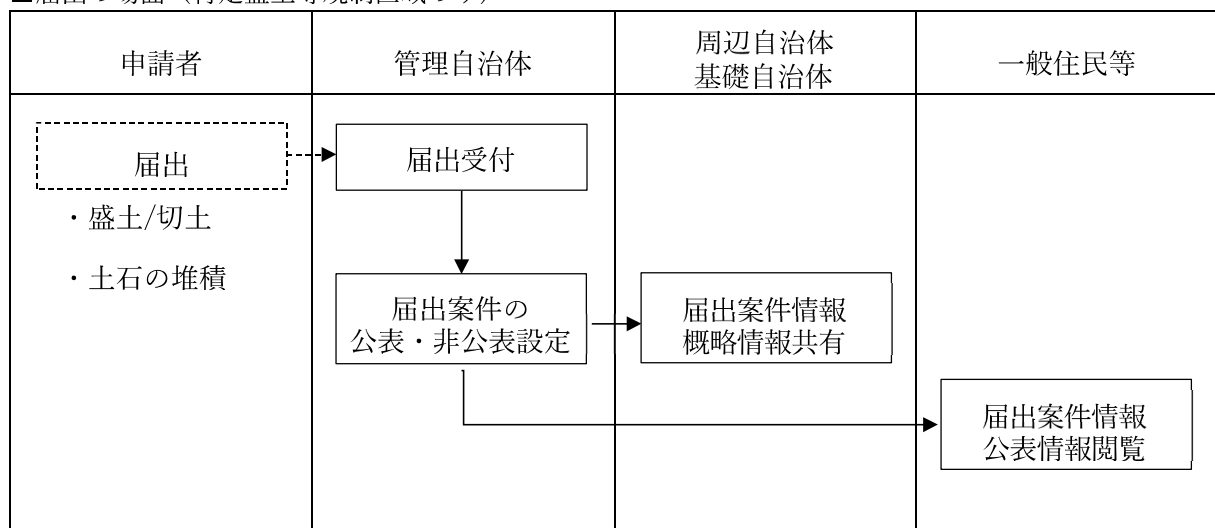
新規盛土等の許可申請・届出における本システムを用いた一般的な情報管理の運用フローを以下に示す。実線が本システムでの操作を表す。

■許可申請の場面



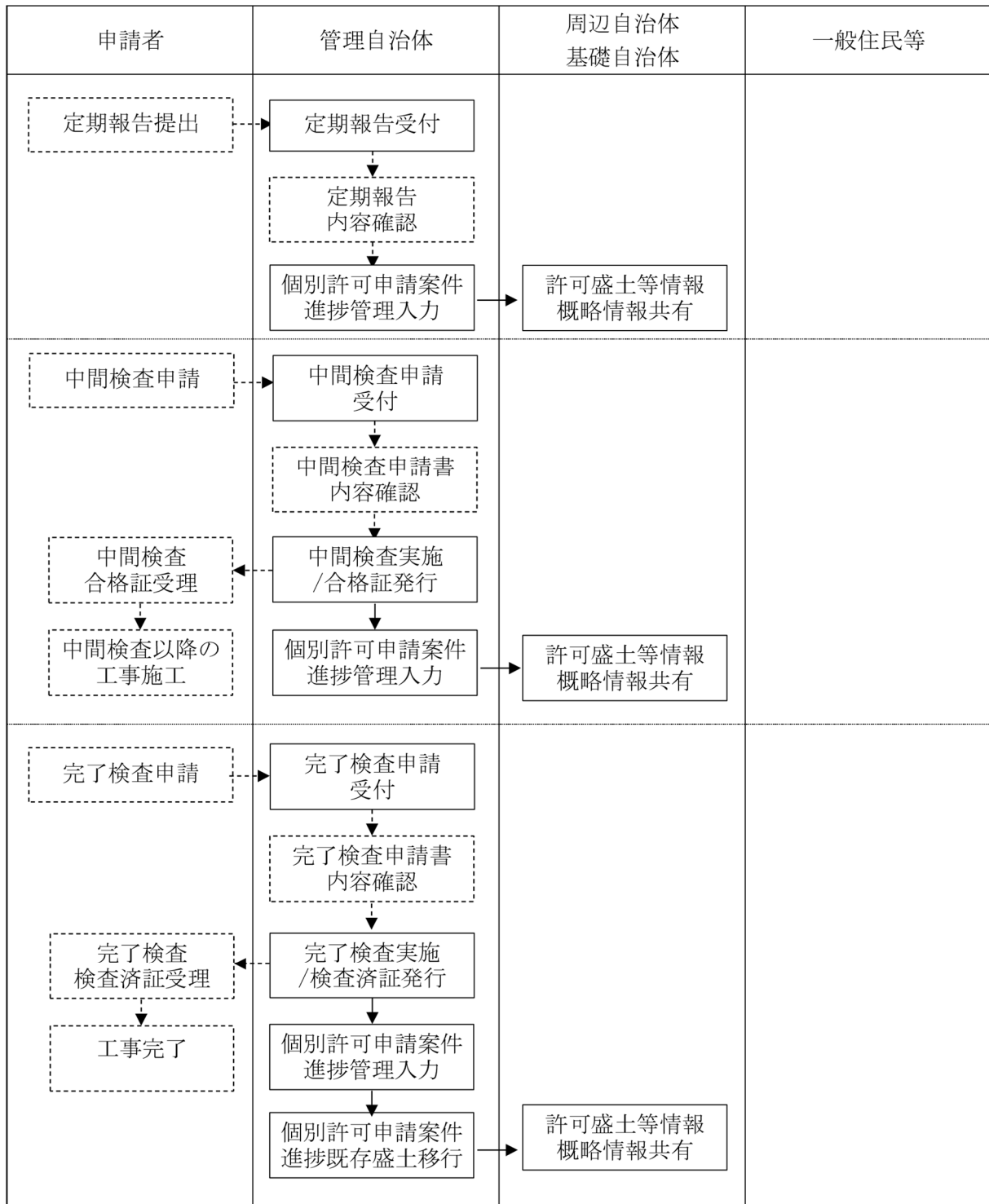
※ 変更許可申請においても同様。

■届出の場面（特定盛土等規制区域のみ）



※ 変更届出においても同様。

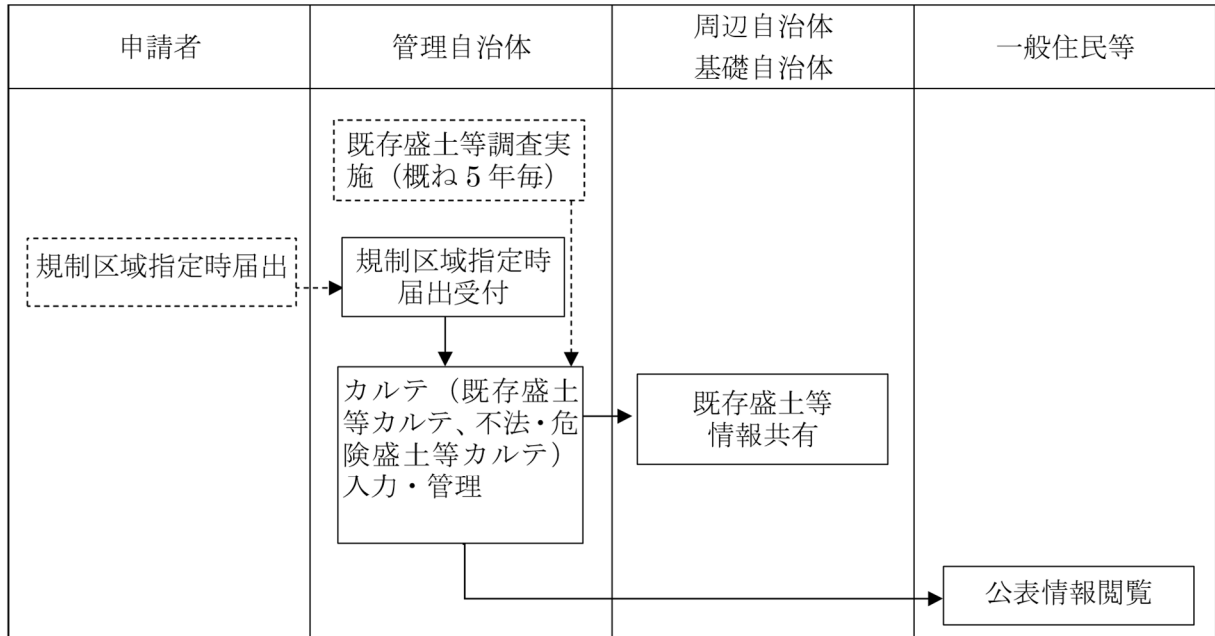
■ 工事中の定期報告・中間検査・完了検査の場面



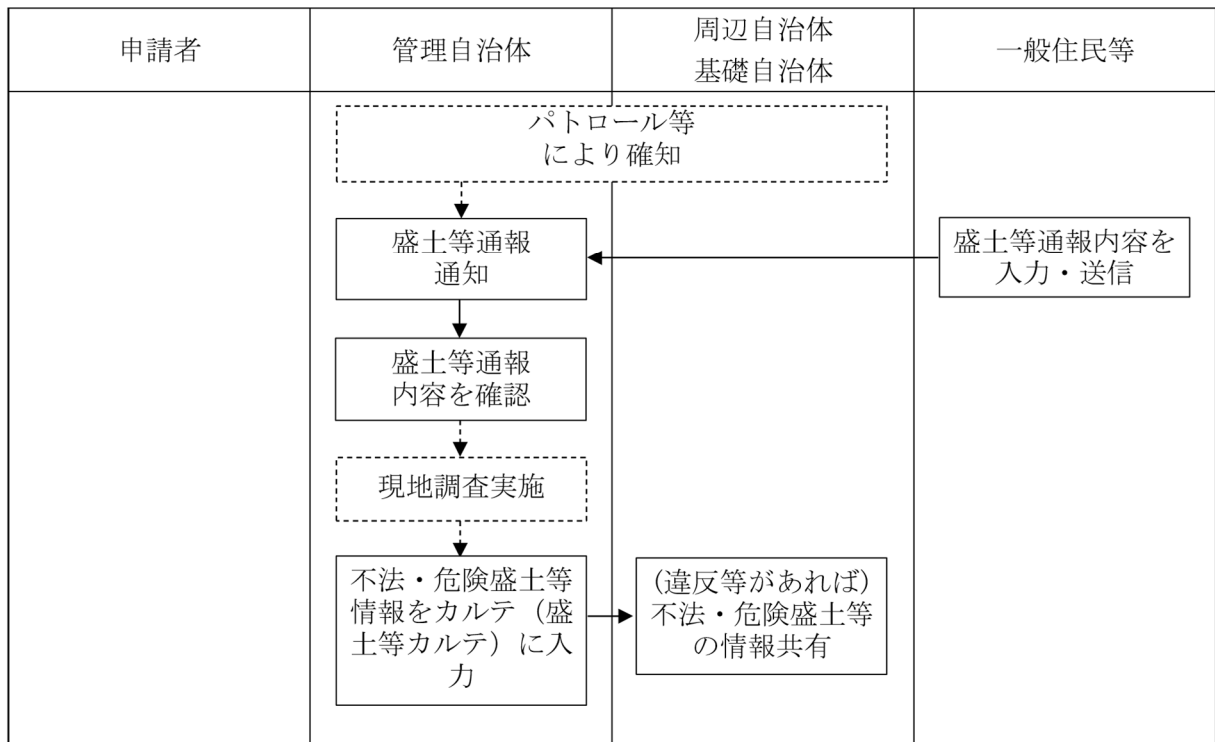
## 2.2 既存盛土等の調査や不法・危険盛土対応における情報管理の流れ

既存盛土等の調査や不法・危険盛土対応における本システムを用いた一般的な情報管理の運用フローを以下に示す。実線が本システムでの操作を表す。

### ■既存盛土等調査や規制区域指定時届出の場面



### ■不法・危険盛土等における対応の場面



### 3 システム画面

本仕様書のシステムを使用する際に管理自治体向け、周辺自治体・基礎自治体向け、申請者向け、一般住民向けの3種類を想定している。下表にユーザ権限毎の表示情報を示す。

表-1 ユーザ権限及び表示情報

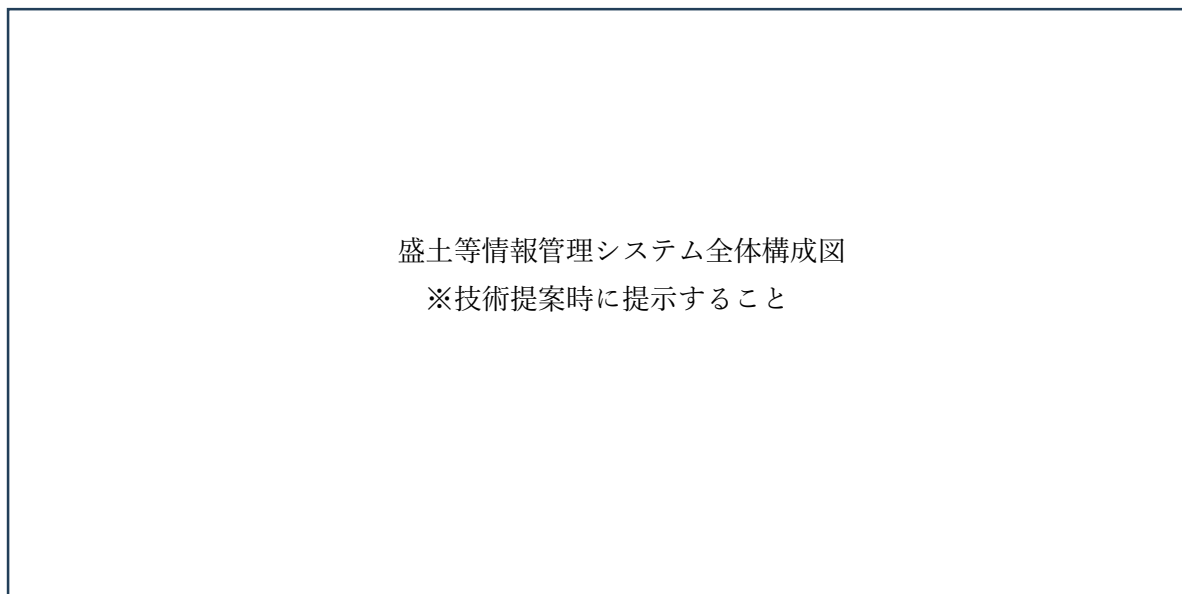
ユーザ権限	表示情報	備考
管理自治体	管内の全ての詳細情報	
周辺自治体・ 基礎自治体	管内の情報のうち、管理自治体 が選択した（共有を許可された） 概略情報	
一般住民	管内の情報のうち、公表設定 された情報	許可盛土等情報（省令第10条等） 既存盛土等情報（省令第3条） 危険盛土等情報（必要に応じて）

### 4. システム構成図

#### 4.1 システム全体図

盛土等情報管理システムは庁内ネットワーク（CORAL21ネットワーク）におけるLGWAN系ネットワークで運用するものとする。

一般住民向けの一部機能についてはInternet上での運用を想定しているが、LGWANネットワーク系ネットワークで運用する盛土等情報管理システムとデータ連携すること。



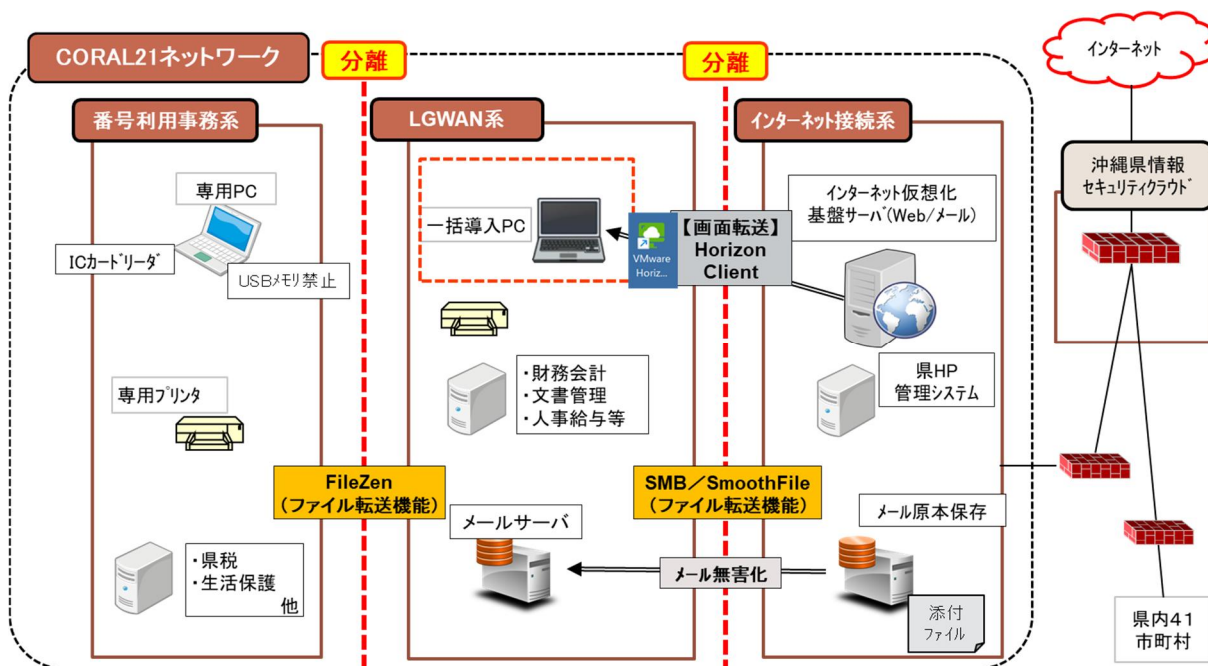
※技術提案時の実施方針にて本仕様書の要件を踏まえ、盛土等情報管理システムのシステム構成を提示すること。

## 4.2 ネットワーク構成について

沖縄県における以下のネットワーク構成に配慮すること。

- 本システムは沖縄県庁内ネットワーク（CORAL21 ネットワーク：以下、図表参照）における LGWAN 系ネットワークに接続すること。
- 本県の業務ネットワークは総務省のガイドラインに基づき、ネットワークの分離を行っており、CORAL21 ネットワークは LGWAN 接続系ネットワーク、個人番号利用事務系ネットワーク及びインターネット接続系ネットワークを含めた本県の庁内ネットワークの総称である。
- なお、職員の業務端末は LGWAN 系ネットワークに接続されているため、盛土規制法情報管理システムも当該ネットワークに接続すること。接続に係る必要な情報は、構築段階において沖縄県より提供する。

図表 本県ネットワークの概要



<サーバについて>

- LGWAN-ASP サービス等での提案を行う場合は、沖縄県ネットワーク環境との整合を図り、クラウド環境との接続及び、庁内ネットワークへの接続に係る必要な措置を講じ、構築費用に含めて提案すること。

### 4.3 端末

本システムを利用する端末は、職員が業務で使用する端末とすること。

図表 職員利用端末の仕様

区分	項目	仕様・導入ソフトウェア名等
ハードウェア	CPU	Intel Core i5
	メモリ容量	8GB
	ディスク容量	内蔵SSD 256GB
	画面解像度	[ノート] 14.0型ワイド 1,920×1080ドット
ソフトウェア	OS	Windows 11 Professional 64bit 版
	ブラウザ	Microsoft Edge、 Mozilla Firefox
	Office	Microsoft 365 Apps for Enterprise

なお、新システムがWebアプリケーションである場合、端末に搭載されたWebブラウザ（Microsoft Edge等）から利用可能であり、かつシステムの利用にあたり端末への新たなアプリケーション等の追加インストールを原則必要としないこと。

#### 4.4 非機能要件

本システムの非機能要件項目一覧を下表に示す。

非機能要件に関する設計では、デジタル庁より公表されているデジタル・ガバメント推進標準ガイドラインにおける要件定義の項目を参考としている。次頁以降に各項目に関して要件を示しているが、システム導入時に沖縄県の実情に応じて詳細を検討すること。

(参考) デジタル・ガバメント推進標準ガイドラインの公表サイト

[https://www.digital.go.jp/resources/standard\\_guidelines](https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines)

表 -2 非機能要件項目一覧

No	項目	概要
1	ユーザビリティ及びアクセシビリティに関する要件	「使いやすさ」をユーザビリティとアクセシビリティの観点から方針に関する事項。
2	システム方式に関する要件	クラウドサービス、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク等の情報システムの構成に関する全体の方針に関する事項。
3	規模に関する要件	機器数、設置場所、データ量、処理件数、利用者数に関する事項。
4	性能に関する要件	応答時間、バッチ処理時間等に関する事項。
5	信頼性に関する要件	信頼性について稼働率等に関する事項。
6	拡張性に関する要件	システムの性能及び機能拡張性要件に関する事項。
7	中立性に関する要件	調達コストの削減、透明性向上を図り、オープンな標準的技術又は製品を用いる等の要件に関する事項。
8	継続性に関する要件	運用の静属性について、障害、災害時等による情報システムの問題発生時に求められる機能、システム構成、その目標復旧時点及び目標復旧時間等に関する事項。
9	情報セキュリティに関する要件	情報セキュリティ対策に関する要件に関する事項。 各自治体の情報セキュリティポリシーを参照する。
10	テストに関する要件	システムの設計から運用開始に至るまでの全てのテストについて、テストの種類、目的、テスト内容等に関する事項。
11	教育に関する要件	システム利用者に対する教育について、対象者、実施手順、マニュアル作成等に関する事項。
12	運用に関する要件	運用時間、監視、障害復旧等に関する要件に関する事項。
13	保守に関する要件	システムを構成するクラウドサービス、ハードウェア、ソフトウェア、アプリケーションプログラム等の保守等に関する要件に関する事項。

ユーザビリティ及びアクセシビリティに係る要件

利用者の種類及び特性

盛土等情報管理システムの利用者の特性を目的に応じて以下のとおり区分する。

表 -3 利用者一覧

利用者権限	利用者数	表示情報	利用者特性
管理者 (沖縄県建築指導課)	3名	管内の全ての詳細情報	盛土等情報管理システム 及び一般住民向け盛土等 情報管理システム
県関係部局 県内市町村	50名	管内の情報のうち、管理自治体が選択した(共有を許可された)概略情報管理者が許諾した場合のみ、一部編集権限を付与	盛土等情報管理システム
一般住民	無制限	管内の情報のうち、公表設定された情報	一般住民向け盛土等情報管理システム
申請者権限		申請者	<del>・盛土等許可申請・届出に係る情報を登録し、申請する。 ・自己が申請した申請情報を閲覧、進捗確認等を行う。</del>
システム管理者権限		システム管理者	<del>・システムの設定項目等のメンテナンスを行う。</del>

管理者及び県内関係部局や県内市町村の同時利用者数は10ライセンスとし、一般住民向けの盛土等情報管理システムについてはライセンスフリーとする。

利用するクライアント数が増加した場合に、追加費用が発生しないシステムであること。(同時接続数ではなく利用端末の増加)

※申請者権限は今回システムには組み込まず、県電子申請サービスを活用する。

## ユーザビリティ要件

本システムの利用者が使いやすいと実感することにより利用促進され、使いやすさは利用者の満足度や業務効率の向上に大きく寄与する。本システムは、自治体職員をはじめとし、幅広い利用者を想定しているため、誰もが使いやすいデザイン、画面設計を十分に検討し、設計すること。

表 -4 ユーザビリティ要件

No	項目名	仕様	備考
1	画面構成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・情報が整理されていて、何をすればよいか直感的に分かるような画面レイアウトとする。</li> <li>・無駄な情報やデザイン、機能を排除し、シンプルで分かりやすい画面とする。</li> <li>・十分な視認性のあるフォント及び文字サイズを用いる。</li> </ul>	
2	操作方法のわかりやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最小限の操作、入力等で利用者の作業ができる。</li> <li>・画面上で入出力項目は片手だけで主要な操作が完了する。</li> </ul>	
3	指示や状態のわかりやすさ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・操作の指示、説明、メニュー等には、利用者が正確にその内容を理解できる用語を用いる。</li> <li>・必須入力項目、任意入力項目の表示方法を変える等、各項目の重要度を利用者が認識できるようにする。</li> <li>・システムが処理を行っている間、その処理内容を利用者が直ちに分かるようにする。</li> </ul>	
4	エラー防止と処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が操作、入力等を間違えないようなデザイン、案内とする。</li> <li>・入力内容の形式に問題がある項目については、それを強調表示する等利用者がその都度その該当項目を容易に見つけられる。</li> <li>・重要な処理については、事前に注意表示を行い、利用者の確認を促す。</li> <li>・エラーが発生した際、利用者が容易にエラーを解決できるよう、エラーメッセージの表示、修正方法等について分かりやすく示す。</li> </ul>	
5	ヘルプ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が必要とする際、ヘルプ情報やマニュアル等を参照できるようにする。</li> </ul>	
6	ガイドライン等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室の「Web サイトガイドブック（2019年4月18日）」、デジタル庁の「ウェブアクセシビリティ導入ガイドブック（2024年3月29日発行）」に準拠する。</li> </ul>	

## 規模に関する要件

サーバスペックを検討するため、本システムで取扱うデータ量（1件あたりのデータ量（添付ファイル等）及び登録件数）、保管期間、同時利用者数を下表に示す。なお、下表「登録件数」に記載の数量は想定数量とし、数量の増減は変更契約対象外とする。

表-5 登録件数（想定）

No	対象	概要	登録件数 (件)	保管期間	備考
1	新規登録データ	新規で登録される許可・申請データ、添付ファイル	2500 件程度	半永久	1件あたり 25 ファイル × 100KB 程度を想定
2	既存盛土等データ	既存盛土等として登録されるデータ、添付ファイル	2500 件程度	半永久	1件あたり 25 ファイル × 100KB 程度を想定
3	その他ドキュメントデータ	関連ファイル等ファイルとして保存された各種データ	2500 件程度	半永久	1件あたり 10 ファイル × 100KB 程度を想定

表-6 同時利用者数（想定）

No	利用者	概要	利用者数	備考
1	管理自治体、周辺自治体・基礎自治体の担当職員	盛土等の許可申請・届出に係る情報を登録、変更、削除する。 当該自治体の登録された情報を閲覧する。	10 名程度	
<del>2</del>	<del>申請者</del>	<del>盛土等の許可申請・届出に係る情報を登録し、申請、閲覧する。</del>	<del>—</del>	<del>今回申請者機能無</del>
3	一般住民等	許可盛土、既存盛土等の情報を閲覧する。	フリーライセンス	

## 性能に関する要件

本システムにおける性能に関する要件のうち、平常時におけるオンラインレスポンス目標値（サーバ処理時間）及びオンラインレスポンス順守率を以下に示す。

表 -7 オンラインレスポンスタイム目標値例

時間帯	処理内容	目標値	順守率
平常時	登録処理	1.0 秒以内	90%以上
	更新処理	1.5 秒以内	90%以上
	検索処理	1.5 秒以内	90%以上

## セキュリティに関する要件

以下に示す要件に留意し、セキュリティを担保すること。

### セキュリティ要件

要件	内容
アクセス・利用制限	本システムは、利用者毎のアクセス管理が行われ、割り当てられた権限の範囲で操作可能な仕組みであること。
クラウドサービスのセキュリティ対策	<p>クラウドサービスを提供する場合は、以下に示すような厳重な情報セキュリティ対策を講じること。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ データ保管場所およびデータへのアクセスを国内に限定すること</li> <li>・ 管理者のログイン時は、多要素認証（IP アドレス制限等）を利用すること</li> <li>・ データベース内の秘匿性の高いデータ（パスワード等）を暗号化すること</li> <li>・ SSL/TLS 暗号化通信を使用すること</li> <li>・ セキュリティホール対策を定期的実施すること</li> <li>・ リソース脅威の検出（AWS GuardDuty）、DDos 対策（AWS Shield）、FireWall、Web アプリケーション FireWall（AWS WAF）等の対策を講じること ※（）内は AWS 製品名を一例としている</li> <li>・ インターネット接続*の際には、FireWall、DDos、IDS、IPS、WAF 機能を具備した構成とすること（*インターネットに接続しない場合は対応不要）</li> </ul>
ウイルス対策	本システムは、ウイルスやマルウェア等に対する対策を講じること。
ログ対応	サーバ機器については、NTP サーバを利用し、正確なシステム日付を維持すること。

要件	内容	
取得対象ログ		アプリケーションログ： サーバ上のアプリケーションやソフトウェアで発生した事象の記録
		セキュリティログ： アプリケーションログのうち、情報セキュリティに関連するログを想定している。システムへのログイン履歴及び成否等を記録した監査ログを含む記録
		アクセスログ（クラウドサービスの場合）： サーバへの接続や通信履歴の記録。定期的な監査を実施すること。
ログの保存期間		保存対象となるログは、最低限1年保管すること。
バックアップ・リストア	外部データの利用可否	障害時等に新システム内部のデータのみでシステムを復旧できるようなバックアップ・リストア方式とすること。
	データ復旧の対応範囲	障害発生時のデータ損失防止策を講じること。 ※障害によりデータの損失が生じた場合、「RPO（目標復旧地点）」で定めた時点までデータを復旧すること。
	バックアップ自動化の範囲	フルバックアップ、差分バックアップを組み合わせたバックアップのスケジューリングができること。またこのスケジュールに従い自動でバックアップ処理を実行できること。
		バックアップの実施状況をシステム管理者が確認できること。バックアップが正常に終了しなかった場合、対応方針について本県と協議すること。
	バックアップ取得間隔	システム全体（OS、ミドルウェア、業務アプリケーション等）： 初期設定時、及びシステム更新時（改修、設定変更等実施時）に取得
		データベース：1日1回程度 ログ：1日1回

## 5 機能要件

### 5.1 管理自治体向け機能

#### 5.1.1 地図表示機能

##### (1) 機能概要

- ・各レイヤの凡例を表示すること。
- ・各レイヤの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できること。
- ・表示地図の縮尺を拡大・縮小できること。
- ・表示地図を任意の方向に移動できること。
- ・背景地図として地理院地図や管理自治体が保有している地図が表示されること。
- ・背景地図を国土地理院地図、基盤地図情報等に切り替えができること。
- ・背景地図を標準地図、航空写真等に切り替えができること。
- ・盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域や特定盛土等規制区域等の区域情報レイヤを地図上に表示できること。
- ・盛土規制法に基づく許可・届出盛土等、既存盛土等、不法・危険盛土等のレイヤ（ポリゴンデータもしくはポイントデータ）を地図上に表示できること。
- ・当該盛土等をオンマウスした際、強調表示するとともに、当該盛土等の概略情報を吹き出し等でポップアップ表示すること。
- ・当該盛土等を選択した際、強調表示するとともに、当該盛土等が許可申請や届出案件の場合には許可申請案件進捗管理一覧画面に、既存盛土等の場合にはカルテ（既存盛土等カルテ、不法・危険盛土等カルテ）情報が確認できるようにすること。
- ・既存盛土については、既存盛土等調査内において安全性把握調査の優先度評価を行った場合に、当該優先度に応じて盛土等を色分け表示できること。
- ・盛土等通報フォームから通報された盛土等について、位置情報をもとに表示できること。

データ項目 以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-8 データ項目

No	データ項目	データの内容
1	背景地図	背景地図（標準地図、航空写真、白地図等）を表示する。
2	宅地造成等工事規制区域	宅地造成等工事規制区域のポリゴンデータ
3	特定盛土等規制区域	特定盛土等規制区域のポリゴンデータ
4	行政界	行政界のポリゴンデータ
5	許可盛土等	許可盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
6	届出盛土等	届出盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
7	既存盛土等	既存盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
8	既存盛土等の優先度評価	既存盛土の優先度評価のポリゴンデータもしくはポイントデータ
9	不法・危険盛土等	不法・危険盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
10	通報盛土等	通報盛土等のポリゴンデータもしくはポイントデータ

### 5.1.2 許可申請・届出管理機能

#### (1) 機能要件

- ・許可申請・届出されている情報を全て表示すること。
- ・管理番号を選択すると、申請状況等が一体的に整理された表を表示すること。
- ・申請者からの許可申請・届出の内容を表示、編集、申請取消等の操作ができること。
- ・許可申請案件の定期報告、中間検査申請、完了検査申請の受領、中間検査、完了検査の実施状況を入力・管理できること。
- ・審査・起案等のため、許可申請書類、届出書類、定期報告書類、中間検査申請書類、完了検査申請書類を、添付書類も含め、PDF 出力ができること。
- ・管理自治体職員による申請内容の補正指示ができ、指示時にはコメントを付記できること。
- ・承認・許可等の対応状況（受付、未確認、確認済、審査中、許可等）を入力できること。
- ・許可・届出盛土等の平面形状（シェープファイル）を当該案件に紐づけ登録できること。  
※本システムにてシェープファイルを作成する機能を求めるものではない。
- ・工事が完了した場合、登録された情報一式をボタンクリック等で既存盛土等へデータ移行できること。

### 5.1.3 許可申請書入力・申請機能

#### (1) 機能要件

- ・各種許可申請に必要な情報を入力できること。
- ・入力が必要の項目には「必須」と表示すること。
- ・入力に関する補足事項があれば、テキストで注意書きを表示すること。
- ・入力項目は各種様式に従って表示すること。
- ・申請書・届出書への添付書類を PDF で添付できること。
- ・入力途中に内容を一時保存でき、再ログイン後に途中段階から再開できること。
- ・内容確認のため、申請内容のプレビュー表示が可能であること。
- ・申請に係るオンラインマニュアルや申請方法を参照できること。
- ・許可後に変更がある場合、修正し再度許可申請できること。

表-9 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	対応状況	受付、未確認、確認済、審査中、許可等のステータス
3	公表日	公表した年月日
4	許可申請・届出年月日	許可申請・届出年月日
5	許可年月日	許可年月日
6	受付番号	受付番号
7	種別	許可申請、届出等
8	行為の種類	盛土・切土、土砂の堆積
9	工事施工者の氏名又は名称	工事施工者の氏名又は名称（個人名や会社名等）
10	土地の所在地	土地の住所
11	工事着手（予定）年月日	工事着手（予定）年月日
12	工事完了（予定）年月日	工事完了（予定）年月日
13	定期報告	定期報告の年月日、未実施等
14	次回定期報告	次回定期報告予定の年月日等
15	中間検査	中間検査の年月日、未実施、要不要等
16	完了検査	完了検査の年月日、予定年月日等
17	完了処理	既存盛土等への移行
18	備考	共有・確認しておくべき事項

表-10 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	申請番号	申請番号、日時、種別、申請様式等
2	申請内容	入力画面で入力された情報等（各様式に従う）
3	添付ファイル	許可申請・届出に必要な書類（PDF、画像等）

## 5.1.4 管内盛土等情報管理機能

### (1) 機能要件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・許可申請や届出による工事完了前の盛土等情報に加え、既存盛土調査や規制区域指定時届出により把握した既存盛土等の情報について、管内における全ての盛土等情報を一覧表示すること。</li> <li>・情報項目については、画面上で表示、非表示（情報項目の折り畳み表示）ができるようにすること。</li> <li>・管理番号を選択すると、カルテ（既存盛土等カルテ：様式1～8、不法・危険盛土等カルテ）が表示されること。</li> <li>・カルテは、閲覧、編集、登録、csv形式で出力でき、編集、登録した内容は管内盛土等情報一覧表に反映すること。</li> <li>・カルテにおいて、既存盛土等に紐づく図面や写真等を管理すること。</li> <li>・既存盛土調査により別に複数のカルテを作成・更新した場合に、本システムへの一括登録（アップロード）できること。</li> <li>・別途発注し作成する既存盛土等カルテはPDFで納品されることから、情報を閲覧できるようにする。</li> <li>・不法・危険盛土等カルテは管理自治体が直接入力・編集・出力でできるようにする。</li> </ul>
---

表-11 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	土地情報	土地の所在地（都道府県、市町村、字等）
3	盛土等情報	盛土等の面積、盛土等の高さ、造成年代、原地盤勾配等
4	既存盛土等分布調査	規制区域指定前後、盛土等の抽出元、各種指定等、関係法令・条例等
5	応急対策の必要性判断	現地確認の可否、現地確認状況、応急対策の必要性、応急対策の実施状況等
6	安全性把握調査の優先度評価	保全対象との離隔、盛土等の状況（盛土等の変状の有無、擁壁等の変状の有無、湧水等の有無、災害防止措置の十分性、その他）、優先度区分、特記事項等
7	安全性把握調査	地盤調査（土質試験、地表面からの地下水位）、安定計算（常時、地震時）、崩壊のおそれ等
8	経過観察	経過観察区分、前回経過観察（調査年月日、経過観察結果、引継事項、経過観察後の優先度区分）、次回経過観察予定等
9	不法・危険盛土等への対処	行政指導（年月日、状況）、行政処分（年月日、状況）、行政代執行（年月日、状況）、刑事告発（年月日、状況）等

### 5.1.5 検索機能

#### (1) 機能要件

- ・盛土等の管理番号や受付番号、許可申請・届出年月日、種別、行為の種類、住所、申請者名、申請 ID のほか、対応状況等についての入力欄や選択、検索ボタンを表示すること。
- ・検索種目の入力や選択後に検索ボタンのクリックにより、入力・選択された内容に基づき、検索結果を一覧で表示すること。

表-12 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	受付番号	受付時の番号
3	許可申請・届出年月日	許可申請・届出年月日
4	種別	許可申請、届出等
5	行為の種類	盛土・切土、土砂の堆積
6	住所	土地情報（都道府県、市町村、字等）
7	申請者名	申請者氏名、届出者氏名
8	申請 ID	申請ごとの ID
9	対応状況	受付、未確認、確認済、審査中、許可等のステータス

## 5.1.6 施行状況集計機能

### (1) 機能要件

- ・データベースに登録されている情報から、許可等の事務の施行状況等について、施行状況調査の各様式に従い、許可件数や面積等の実績を年度毎に集計すること。
- ・別紙2 盛土等情報管理システム出力帳票一覧に明記している項目毎に集計した結果を表示するとともに、Excel 出力すること。

### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-13 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	土地情報	土地の所在地（都道府県、市町村、字等）
3	盛土等情報	盛土等の面積、盛土等の高さ、造成年代、原地盤勾配等
4	既存盛土等分布調査	規制区域指定前後、盛土等の抽出元、各種指定等、関係法令・条例等
5	応急対策の必要性判断	現地確認の可否、現地確認状況、応急対策の必要性、応急対策の実施状況等
6	安全性把握調査の優先度評価	保全対象との離隔、盛土等の状況（盛土等の変状の有無、擁壁等の変状の有無、湧水等の有無、災害防止措置の十分性、その他）、優先度区分、特記事項等
7	安全性把握調査	地盤調査（土質試験、地表面からの地下水位）、安定計算（常時、地震時）、崩壊のおそれ等
8	経過観察	経過観察区分、前回経過観察（調査年月日、経過観察結果、引継事項、経過観察後の優先度区分）、次回経過観察予定等
9	不法・危険盛土等への対処	行政指導（年月日、状況）、行政処分（年月日、状況）、行政代執行（年月日、状況）、刑事告発（年月日、状況）等

データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-14 データ項目：様式 1-1 盛土・切土

No	データ種別	データ項目
宅地造成等工事規制区域		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 件数</li> <li>・ 土地の面積</li> <li>・ 土地の面積のうち盛土又は切土した土地の面積</li> <li>・ 盛土のタイプ別件数（盛土に限る）</li> <li>平地盛土、腹付け盛土、谷埋め盛土別</li> <li>・ 溪流等への該当件数</li> <li>・ 溪流等への該当件数うち 高さ 15m 超件数</li> <li>・ 擁壁適用件数</li> <li>・ 崖面崩壊防止施設適用件数</li> <li>・ 排水施設適用件数</li> <li>・ 政令第 20 条第 1 項に基づく措置適用件数</li> </ul>
1	①法第 12 条 [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
2	②法第 15 条第 1 項（協議） [協議申請、協議成立、取下げ]	
3	③法第 15 条第 2 項（開発許可みなし） [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
4	④法第 16 条（変更許可） [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
5	⑤法第 17 条（完了検査） [完了検査申請、検査済証交付、検査不合格]	
6	⑥法第 18 条（中間検査） [中間検査申請、検査済証交付、検査不合格]	
7	⑦法第 21 条（届出） [第 1 項、第 3 項、第 4 項]	
特定盛土等規制区域		
8	⑧法第 27 条（届出） [届出、勧告]	
9	⑨法第 30 条（許可） [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
10	⑩法第 34 条第 1 項（協議） [協議申請、協議成立、取下げ]	
11	⑪法第 34 条第 2 項（開発許可みなし） [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
12	⑫法第 35 条（変更許可） [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
13	⑬法第 36 条（完了検査） [完了検査申請、検査済証交付、検査不合格]	
14	⑭法第 37 条（中間検査） [中間検査申請、検査済証交付、検査不合格]	
15	⑮法第 40 条（届出） [第 1 項、第 3 項、第 4 項]	

表-15 データ項目：様式 1-2 土石堆積

No	データ種別	データ項目
宅地造成等工事規制区域		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 件数</li> <li>・ 土地の面積</li> <li>・ 土石の堆積をした土地の面積</li> <li>・ 土石の堆積の最大堆積高さ(5m 以上件数、5m 未満件数)</li> <li>・ 勾配 1/10 超への措置の適用件数</li> <li>・ 地盤改良等の措置の適用件数</li> <li>・ 空地の設置の適用件数</li> <li>・ 雨水等排水の措置の適用件数</li> <li>・ 土砂流出防止措置の適用件数</li> <li>・ 危害防止措置の適用件数</li> </ul>
1	①法第 12 条 [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
2	②法第 15 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	
3	③法第 15 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
4	④法第 16 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
5	⑤法第 17 条 (完了確認) [確認申請、確認済証交付、確認不合格]	
6	⑥法第 21 条 (届出) [第 1 項]	
特定盛土等規制区域		
7	⑦法第 27 条 (届出) [届出、勧告]	
8	⑧法第 30 条 (許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
9	⑨法第 34 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	
10	⑩法第 34 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
11	⑪法第 35 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	
12	⑫法第 36 条 (完了確認) [確認申請、確認済証交付、確認不合格]	
13	⑬法第 40 条 (届出) [第 1 項]	

表-16 データ項目：様式2 面積別許可等

No	データ種別	データ項目
宅地造成等工事規制区域		宅地造成又は特定盛土等に関する工事(面積別)、件数・盛切面積 ・500m <sup>2</sup> 以内 ・500m <sup>2</sup> 超 1,500m <sup>2</sup> 以内 ・1,500m <sup>2</sup> 超 3,000m <sup>2</sup> 以内 ・3,000m <sup>2</sup> 超 10,000m <sup>2</sup> 以内 ・10,000m <sup>2</sup> 超
1	①法第12条(許可)※許可	
2	②法第15条第1項(協議)※協議成立	
3	③法第15条第2項(開発許可みなし)※許可	
4	④法第16条(変更許可)※許可	
特定盛土等規制区域		
5	⑤法第27条(届出)※届出	
6	⑥法第30条(許可)※許可	
7	⑦法第34条第1項(協議)※協議成立	
8	⑧法第34条第2項(開発許可みなし)※許可	
9	⑨法第35条(変更許可)※許可	
宅地造成等工事規制区域		土石の堆積に関する工事(面積別) 件数・堆積面積 ・500m <sup>2</sup> 以内 ・500m <sup>2</sup> 超 1,500m <sup>2</sup> 以内 ・1,500m <sup>2</sup> 超 3,000m <sup>2</sup> 以内 ・3,000m <sup>2</sup> 超 10,000m <sup>2</sup> 以内 ・10,000m <sup>2</sup> 超
10	⑩法第12条(許可)※許可	
11	⑪法第15条第1項(協議)※協議成立	
12	⑫法第15条第2項(開発許可みなし)※許可	
13	⑬法第16条(変更許可)※許可	
特定盛土等規制区域		
14	⑭法第27条(届出)※届出	
15	⑮法第30条(許可)※許可	
16	⑯法第34条第1項(協議)※協議成立	
17	⑰法第34条第2項(開発許可みなし)※許可	
18	⑱法第35条(変更許可)※許可	

表-17 データ項目：様式3 監督処分等

No	データ種別	データ項目
1	①法第 20 条/第 39 条（監督処分） 第 1 項（許可取消し） 第 2 項（工事施行停止） 第 2 項（災害防止措置） 第 3 項（使用禁止又は制限） 第 3 項（災害防止措置） 第 4 項（弁明の機会を与えない） 第 5 項第 1 号（緩和代執行） 第 5 項第 2 号（略式代執行） 第 5 項第 3 号（特別緊急代執行）	宅地造成等工事規制区域：件数 特定盛土等規制区域：件数 造成宅地防災区域：件数
2	②法第 22 条第 2 項/第 41 条第 2 項/第 46 条第 2 項 （勧告） 擁壁のみ 排水施設のみ 擁壁と排水施設 その他	
3	③法第 23 条第 1 項/第 42 条第 1 項/第 47 条第 1 項 （改善命令） 擁壁のみ 排水施設のみ 擁壁と排水施設 その他	
4	④法第 23 条第 2 項/第 42 条第 2 項/第 47 条第 2 項 （改善命令） 擁壁のみ 排水施設のみ 擁壁と排水施設 その他	
5	⑤法第 24 条/第 43 条（立入検査） 第 20 条（監督処分）関係 第 23 条（改善命令）関係	
6	⑥法第 25 条/第 44 条（報告の徴取） 報告の徴取	

表-18 データ項目：様式4 災害防止措置

No	データ種別	データ項目
1	対象期間開始前（前年度末）時点で災害防止措置が完了していない件数（①）	宅地造成等工事規制区域：勧告、命令、行政指導各件数 特定盛土等規制区域：勧告、命令、行政指導各件数 造成宅地防災区域：勧告、命令、行政指導各件数
2	調査対象期間内（本年度内）に新たに災害防止措置について発令した件数（②）	
3	調査対象期間内（本年度内）に災害防止措置が完了した件数（③）	
4	調査対象期間後（本年度末）時点で災害防止措置が完了していない件数（①+②-③）	

### 5.1.7 盛土等通報一覧表示機能

#### (1) 機能要件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・盛土等通報フォームで入力された通報内容を一覧表示すること。</li> <li>・新たに通報あった場合、一覧表の中で当該通報をハイライトするとともに、管理自治体に通知メールが送信されること。</li> <li>・各通報を選択すると、入力された通報内容の詳細を確認、対応状況について入力できること。</li> <li>・盛土の位置は地図ポータル画面から確認できること。</li> <li>・個人情報、管理自治体のユーザのうち、特定のユーザIDのみ閲覧できること。</li> </ul>
--

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-19 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	通報者	通報者の氏名、メールアドレス、電話番号等
2	通報内容	盛土発見日時、盛土の位置、盛土の状況
3	盛土等の写真	写真ファイル等

### 5.1.8 通知機能

#### (1) 機能要件

<ul style="list-style-type: none"> <li>・トップ画面において、一般情報を掲載できるお知らせ欄を設けること。</li> <li>・お知らせ欄には、追記した事項毎に年月日を付記すること。</li> </ul>
---

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-20 データ項目

No	データ項目	データの内容
1	テキストデータ	お知らせの内容を定義する。

### 5.1.9 データ管理機能

#### (1) 機能要件

- ・ユーザからの入力内容や各種申請内容等のデータや、図面、添付書類、取得した各種データを管理することができること。
- ・データベースはリレーショナル・データベースとし、効率的な運用と拡張性が図れる構造とすること。
- ・各項目の各種データの公開・非公開を利用者の種類によって設定できること。
- ・上記に関して、各種データの公開設定が一覧で確認できること。
- ・案件、項目を選択した上で、Excel 出力できること。
- ・システム管理者が盛土等情報の公開・非公開を設定できるものとする。

### 5.1.10 ログイン管理機能

#### (1) 機能要件

- ・利用者が新規ユーザ登録できること。
- ・システム管理者がユーザ情報の登録・編集・削除及利用権限の管理を行うことができること。
- ・ID・パスワードにより認証を行うこと。
- ・パスワードを半角英数字と記号を組合せて10文字以上とし、リセットする機能を備えること。
- ・ログイン時のパスワードはマスク表示すること。
- ・ユーザごとに参照、編集可能なデータ、項目をコントロールできること。
- ・ユーザ情報を一覧で出力できること。
- ・各機能（データ取得、入力、申請等）に関するログを出力できること。
- ・周辺自治体・基礎自治体に対して、本システムの利用範囲や共有情報の設定ができること。

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-21 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	所属	部署名（班名等）、事業者名等
2	ログイン権限	管理者、自治体、申請者等
3	ユーザ ID	ログインユーザの ID
4	パスワード	ログインパスワード（半角英数字と記号を組合せて 10 文字以上）
5	ログ	アクセスログ（成功、失敗、ユーザ ID、パスワード、ログイン日時、WEB ブラウザ、OS 等）

## 5.2 周辺自治体・基礎自治体向け機能

### 5.2.1 地図表示機能

#### (1) 機能要件

- ・各レイヤの凡例を表示すること。
- ・各レイヤの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できること。
- ・表示地図の縮尺を拡大・縮小できること。
- ・表示地図を任意の方向に移動できること。
- ・背景地図として地理院地図や管理自治体が保有している地図が表示されること。
- ・背景地図を標準地図、航空写真等に切り替えができること。
- ・盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域や特定盛土等規制区域等の区域情報レイヤを地図上に表示できること。
- ・盛土規制法に基づく許可・届出盛土等、既存盛土等、不法・危険盛土等のレイヤを地図上に表示できること。
- ・当該盛土等をオンマウスした際、強調表示するとともに、当該盛土等の概略情報を吹き出し等でポップアップ表示すること。
- ・当該盛土等を選択した際、強調表示するとともに、当該盛土等が許可申請や届出案件の場合には許可申請案件進捗管理一覧画面に、既存盛土等の場合にはカルテ（既存盛土等カルテ、不法・危険盛土等カルテ）情報を確認できるようにすること。
- ・既存盛土については、既存盛土等調査内において安全性把握調査の優先度評価を行った場合に、当該優先度に応じて盛土等を色分け表示できること。
- ・管理自治体で設定された公表案件、公表情報項目のみ表示されること。

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-22 データ項目

No	データ項目	データの内容
1	背景地図	背景地図（標準地図、航空写真、白地図等）を表示する。
2	宅地造成等工事規制区域	宅地造成等工事規制区域のポリゴンデータ
3	特定盛土等規制区域	特定盛土等規制区域のポリゴンデータ
4	行政界	行政界のポリゴンデータ
5	許可盛土等	許可盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
6	届出盛土等	届出盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
7	既存盛土等	既存盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ
8	既存盛土等の優先度評価	既存盛土の優先度評価のポリゴンデータもしくはポイントデータ
9	不法・危険盛土等	不法・危険盛土のポリゴンデータもしくはポイントデータ

## 5.2.2 進捗確認機能

### (1) 機能要件

- ・各申請に対して、進捗状況を一覧表示できること。
- ・帳票プレビューは別ウィンドウで表示すること。
- ・帳票毎に出力するファイル形式を選択・設定できること。
- ・管理自治体で設定された案件、情報項目のみ表示されること。

### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-23 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	対応状況	受付、審査中、許可等のステータス
3	公表日	公表した年月日
4	許可申請・届出年月日	許可申請・届出年月日
5	許可年月日	許可年月日
6	受付番号	受付番号
7	種別	許可申請、届出等
8	行為の種類	盛土・切土、土砂の堆積
9	工事施工者の氏名又は名称	工事施工者の氏名又は名称（個人名や会社名等）
10	土地の所在地	土地の住所
11	工事着手（予定）年月日	工事着手（予定）年月日
12	工事完了（予定）年月日	工事完了（予定）年月日
13	定期報告	定期報告の年月日、未実施等
14	次回定期報告	次回定期報告予定の年月日
15	中間検査	中間検査の年月日、未実施、要不要等
16	完了検査	完了検査の年月日、予定年月日等
17	備考	共有・確認しておくべき事項

### 5.2.3 検索機能

#### (1) 機能要件

- ・盛土等の管理番号や許可申請・届出年月日、種別、行為の種類、住所、申請者名、申請 ID のほか、対応状況等についての入力欄や選択、検索ボタンを表示すること。
- ・検索種目の入力や選択後に検索ボタンのクリックにより、入力・選択された内容に基づき、検索結果を一覧で表示すること。

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-24 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	許可申請・届出年月日	許可申請・届出年月日
3	種別	許可申請、届出等
4	行為の種類	盛土・切土、土砂の堆積
5	住所	土地情報（都道府県、市町村、字等）
6	申請者名	申請者氏名、届出者氏名
7	申請 ID	申請ごとの ID
8	対応状況	受付、審査中、許可等のステータス

## 5.2.4 管内盛土等情報閲覧機能

### (1) 機能要件

- ・許可申請や届出による工事完了前の盛土等情報に加え、既存盛土調査や規制区域指定時届出により把握した既存盛土等の情報について、管内における管理自治体で設定された盛土等情報、情報項目のみ表示されること。
- ・情報項目については、画面上で表示、非表示（情報項目の折り畳み表示）ができるようにすること。
- ・盛土等情報は、閲覧のみとすること（編集、削除等はできない）。

### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-25 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	管理番号	盛土等ごとの管理番号
2	土地情報	土地の所在地（県、市町村、字等）
3	盛土等情報	盛土等の面積、盛土等の高さ、造成年代、原地盤勾配等
4	既存盛土等分布調査	規制区域指定前後、盛土等の抽出元、各種指定等、関係法令・条例等
5	応急対策の必要性判断	現地確認の可否、現地確認状況、応急対策の必要性、応急対策の実施状況等
6	安全性把握調査の優先度評価	保全対象との離隔、盛土等の状況（盛土等の変状の有無、擁壁等の変状の有無、湧水等の有無、災害防止措置の十分性、その他）、優先度区分、特記事項等
7	安全性把握調査	地盤調査（土質試験、地表面からの地下水位）、安定計算（常時、地震時）、崩壊のおそれ等
8	経過観察	経過観察区分、前回経過観察（調査年月日、経過観察結果、引継事項、経過観察後の優先度区分）、次回経過観察予定
9	不法・危険盛土等への対処	行政指導（年月日、状況）、行政処分（年月日、状況）、行政代執行（年月日、状況）、刑事告発（年月日、状況）等

### 5.3 一般住民向け機能

#### 5.3.1 地図表示機能

##### (1) 機能要件

<ul style="list-style-type: none"><li>・地図の拡大縮小、移動ができる。</li><li>・背景地図を切り替える。</li><li>・盛土規制法に基づく規制区域等の区域情報をレイヤ表示する。</li><li>・地図上に、管理自治体で公表設定された管内の盛土等情報を表示する。</li></ul> <ul style="list-style-type: none"><li>・各レイヤの凡例を表示すること。</li><li>・各レイヤの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できること。</li><li>・表示地図の縮尺を拡大・縮小できること。</li><li>・表示地図を任意の方向に移動できること。</li><li>・背景地図として地理院地図や管理自治体が保有している地図が表示されること。</li><li>・背景地図を標準地図、航空写真等に切り替えができること。</li><li>・盛土規制法に基づく宅地造成等工事規制区域や特定盛土等規制区域等の区域情報レイヤを地図上に表示できること。</li><li>・盛土規制法に基づく許可・届出盛土等、既存盛土等、不法・危険盛土等のレイヤを地図上に表示できること。</li><li>・当該盛土等をオンマウスした際、強調表示するとともに、当該盛土等の概略情報を吹き出し等でポップアップ表示すること。</li><li>・管理自治体で設定された公表案件、公表情報項目のみ表示されること。</li></ul>
--

##### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-26 データ項目

No	データ項目	データの内容
1	背景地図	背景地図（標準地図、航空写真、白地図等）を表示する。
2	宅地造成等工事規制区域	宅地造成等工事規制区域のポリゴンデータ
3	特定盛土等規制区域	特定盛土等規制区域のポリゴンデータ
4	行政界	行政界のポリゴンデータ

### 5.3.2 盛土等情報一覧表示機能

#### (1) 機能要件

- ・許可盛土、既存盛土、危険盛土等情報のうち、管理自治体で公表された管内の情報のみ一覧で表示する。
- ・一般住民向けへのお知らせを表示できる。
- ・管理番号等をクリックすると、地図上の当該盛土の位置へ画面移動する。

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-27 データ項目：許可盛土等情報

No	データ種別	データ項目
1	行為の種類	盛土・切土、土砂の堆積
2	工事施工者の氏名又は名称	工事施工者の氏名又は名称（個人名や会社名等）
3	土地の所在地	土地の住所
4	工事着手（予定）年月日	工事着手（予定）年月日
5	工事完了（予定）年月日	工事完了（予定）年月日

表-28 データ項目：既存盛土等情報

No	データ種別	データ項目
1	土地情報	土地の所在地（都道府県、市町村、字等）
2	盛土等情報	盛土等の面積、盛土等の高さ、造成年代、原地盤勾配等

表-29 データ項目：危険盛土等情報

No	データ種別	データ項目
1	土地情報	土地の所在地（都道府県、市町村、字等）
2	盛土等情報	盛土等の面積、盛土等の高さ、造成年代、原地盤勾配等

### 5.3.3 盛土等通報機能

#### (1) 機能要件

- ・盛土等の通報内容を入力し、管理自治体へ送信する。
- ・盛土等通報フォームは、盛土等の発見日時、盛土等の位置、盛土等の状況の必要な情報とともに、通報者の氏名、メールアドレス、電話番号、盛土等の写真を任意で入力し、管理自治体へ送信できること。
- ・入力項目に合わせて入力可能な文字以外が入力された場合、エラー表示すること。
- ・入力エラーがあった場合に、ユーザに対してエラー内容をテキストで表示すること。
- ・盛土等通報フォームは送信前に入力内容を確認できること。
- ・SSL による暗号化を行うこと。

#### データ項目

以下のデータ項目をテーブルで管理する。

表-30 データ項目

No	データ種別	データ項目
1	通報者	通報者の氏名、メールアドレス、電話番号等
2	通報内容	盛土等の発見日時、盛土等の位置、盛土等の状況等
3	盛土等の写真	写真ファイル等

## 6. その他

### 6.1 提出書類

受託者は、本業務の実施にあたり、県の契約書等に定めるもののほか、以下の書類を速やかに提出し、県の承諾を得るものとする。

- ①着手届
- ②業務工程表
- ③業務計画書
- ④その他県が示す書類

### 6.2 業務の遂行

受託者は、県の意図を十分に理解し、工程表に沿って本業務を行い、県と打合せを十分行うとともに、綿密な連携を保ち作業を行うものとする。また、本仕様書に記載していない事項であっても、技術上必要と認められるものについては、県と協議し補充するものとする。

### 6.3 貸与資料及び閲覧資料

本業務実施にあたり、県が受託者に貸与する資料は以下のとおりとする。また、県が必要と認める資料等については受託者に貸与若しくは、閲覧されるものとする。

- ・ 宅地造成等工事規制区域（Shape 形式）
- ・ 特定盛土等規制区域（Shape 形式）
- ・ 許可盛土等（Shape 形式及び紙資料）
- ・ 届出盛土等（Shape 形式及び紙資料）
- ・ 既存盛土等（Shape 形式及び紙資料）
- ・ 既存盛土の優先度評価（Shape 形式）
- ・ 土砂災害警戒区域（Shape 形式）
- ・ その他必要な資料

### 6.4 貸与資料の管理・保管

受託者は、貸与資料等の保管管理については、その取扱に十分注意するものとする。また、亡失、破損等が生じた場合は、受託者の負担において速やかに弁償若しくは修復しなければならない。

### 6.5 貸与資料の調達

受託者は、県が貸与した資料のほか、本業務の目的を達成するために必要となる測量成果やオープンデータ等を用いることを可とする。

## 6.6 秘密の保持

受託者は、本業務遂行中に知り得た各種事項については、これを第三者へ漏らしてはならない。

## 6.7 賠償責任

受託者は、本業務遂行中は安全に留意し、交通の妨害または公衆に迷惑の生じないよう配慮するものとする。本業務遂行中に受託者が県及び第三者に損害を与えた場合は、発生原因、経過、被害等の状況を県に速やかに報告し、受託者の責任において処理解決するものとし、これに係る費用はすべて受託者の負担とする。

## 6.8 成果品の帰属

本業務における成果品の全ては、県に帰属するものとし、受託者は、県の承諾を受けずに複製、他に公表、貸与してはならない。また、成果品データの所有権は、県に帰属するものとする。なお、盛土等情報管理システムについて受託者が従前から有していたプログラム構成部品の著作権の事項については対象から除くものとする。

## 6.9 検査

受託者は本業務の完了後は、県の完成検査を受けなければならない。また、県は、成果品の検査の結果、仕様書または協議にて決定・変更した事項（協議簿に記載する）等との相違があると認めた場合には、期日を定めて受託者に成果品を再提出させることができる。この場合において再提出に要する費用は受託者の負担とする。

## 6.10 誤謬の修補義務

受託者は、本業務の完了後、成果品に誤謬が認められた場合は、県の指示に従い、受託者の責任において速やかに修補の措置をするものとする。また、それに要する経費は、受託者が負担するものとする。

## 6.11 操作研修

一般職員、システム管理者向けのマニュアルを作成し、システムの利用方法、操作方法、利用時の注意点等を教育するため、研修を実施すること。

対象は、沖縄県建築指導課、土木事務所、関連自治体職員とし、50名程度を想定している。開催時期についてはシステム稼働前に実施するものとし、沖縄県庁、各土木事務所（北部・中部・南部）で1回ずつ開催し、現地参加ができない職員向けにWeb等による配信を行うこと。

## 6.12 打合せ

業務の打合せ(対面)は、業務着手時、中間打合せ3回及び成果品納入時の合計5回とする。

### 6.13 納入成果品

本業務の成果品は以下の通りとする。

- ・業務報告書
- ・要件定義書
- ・テスト計画書・テスト仕様書兼結果報告書
- ・操作マニュアル及び運用ガイドライン
- ・打合せ記録簿
- ・上記、電子データ

### 6.14 納入場所

成果品納入場所は、沖縄県建築指導課とする。

### 6.15 関連業務との連携について

本業務の実施に当たっては、同時期に沖縄県内で実施予定の以下の盛土規制法基礎調査業務の発注者、受注者と緊密に連携し、調査方法及びデータ型式等の整合を図るものとする。

また、本業務における地図関連のデータは GIS 上で作成及び管理するものとし、受発注者相互のデータ送受信や資料作成等も GIS データを必要に応じて利用することを基本とする。

#### 関連業務

- ・(仮称) R8 沖縄県盛土規制法基礎調査業務委託
- ・(仮称) R8 那覇市盛土規制法基礎調査業務委託

### 6.16 技術提案の履行について

受注者が入札時に提出した技術提案の内容については、業務計画書等に反映の上、調査職員の確認を受け、確実に履行するものとするが、履行できない状況が発生した場合は、受発注者で協議すること。

なお、受発注者協議のうえ、受注者の責により技術提案が実施されなかった場合は、契約書に基づき、修補の請求、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償の請求を行うことができる。

### 6.17 技術者の選任

受注者は、本業務の内容について十分熟知した高度の技術を有する者を選任し、作業にあたらせるものとする。

### 6.18 疑義

本業務において疑義を生じた場合は、速やかに協議しなければならない。

また、数量変更や設計内容等の変更が生じた場合は、設計変更について協議を行うこと。

## 6.19 再委託の制限等

### (1) 一括再委託の禁止等

契約の全部の履行を一括して第三者に委任し、又は請負わせることはできない。また、以下の業務（以下「契約の主たる部分」という。）については、その履行を第三者に委任し、又は請負わせることはできない。ただし、これにより難い特別な事情があるものとしてあらかじめ県が書面で認める場合は、これと異なる取扱いをすることがある。

#### ○契約の主たる部分

- ・ 契約金額の50%を超える業務
- ・ 企画判断、管理運営、指導監督、確認検査などの統轄的かつ根幹的な業務

### (2) 再委託の相手方の制限

本業務に係る公募の参加者であった者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。また、指名停止措置を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせることはできない。さらに関係会社等との取引であることのみを選定理由とした再委託は原則禁止とする。

### (3) 再委託の承認

契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、あらかじめ書面による県の承認を得なければならない。

ただし、以下に定める「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請負わせるときは、この限りでない。

#### ○その他、簡易な業務

資料の収集・整理

複写・印刷・製本原稿・データの入力及び集計

その他単純作業的な業務であって、容易かつ簡易なもの

## 6.20 参照法令等

- (1) 宅地造成及び特定盛土等規制法（以下「盛土規制法」）（令和5年法律第55号）
- (2) 都市計画法（昭和43年法律第100号）
- (3) 森林法（昭和26年法律第249号）
- (4) 農地法（昭和27年法律第229号）
- (5) 農業振興地域整備法（昭和44年法律第58号）

- (6) 自然公園法（昭和 32 年法律第 161 号）
- (7) 自然環境保全法（昭和 47 年法律第 85 号）
- (8) 砂防法（明治 30 年 3 月 30 日法律第 29 号）
- (9) 地すべり等防止法（昭和 33 年法律第 30 号）
- (10) 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和 44 年法律第 57 号）
- (11) 土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成 12 年法律第 57 号）
- (12) 盛土規制法 盛土等防災マニュアル（令和 5 年 5 月農林水産省・国土交通省）
- (13) 盛土規制法 盛土等防災マニュアルの考え方（令和 5 年 5 月農林水産省・国土交通省）
- (14) 盛土規制法 基本方針（令和 5 年 5 月農林水産省・国土交通省）
- (15) 盛土規制法 基礎調査実施要領（規制区域指定編）（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (16) 盛土規制法 基礎調査実施要領（規制区域指定編）の解説（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (17) 盛土規制法 造成宅地防災区域指定要領（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (18) 盛土規制法 基礎調査実施要領（既存盛土調査編）（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (19) 盛土等の安全対策推進ガイドライン（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (20) 盛土等の安全対策推進ガイドライン及び同解説（令和 5 年 5 月国土交通省）
- (21) 不法・危険盛土等への対処方策ガイドライン（令和 5 年 5 月農林水産省・国土交通省）
- (22) 個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）
- (23) 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 58 号）
- (24) 沖縄県県土保全条例（昭和 48 年条例第 53 号）
- (25) その他関係法令及び規則等

**【盛土規制法に係る各種法令及び規則等の参考 URL】**

「盛土規制法総合窓口（ポータルサイト）」

<https://www.mlit.go.jp/toshi/morido-portal.html>

・国土交通省「宅地造成及び特定盛土等規制法について」

<https://www.mlit.go.jp/toshi/web/morido.html>

・農林水産省「盛土等の安全対策」

<https://www.maff.go.jp/j/nousin/morido/morido.html>

・林野庁「盛土等の安全対策」

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/tisan/tisan/morido.html>

・沖縄県

「宅地造成及び特定盛土等規制法」（通称「盛土規制法」）

<https://www.pref.okinawa.jp/machizukuri/kenchiku/1013447/1031028.html>

【別紙1】盛土等情報管理システム機能一覧表

大分類	小分類	機能	内容
管理者機能	地図表示機能	地図操作	表示地図を任意の方向に移動する機能
			表示地図を任意の縮尺で拡大・縮小する機能
	地図表示	各レイヤの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できる機能	
		背景地図（地理院地図、基盤地図情報（ベクトルデータ）、航空写真等）を表示する機能	
		盛土規制法に基づく規制区域や許可・届出盛土、既存盛土等、不法・危険盛土などのデータを表示する機能	
		色分け表示	属性情報の値で地図上の図形色分けをする機能
		凡例表示	各レイヤの凡例を表示する機能
	属性表示	選択した地物を強調表示し、概略情報をポップアップする機能	
	画面表示	選択した盛土等が許可申請や届出案件の場合は、許可申請案件進捗管理一覧画面を表示する機能	
		選択した盛土等が既存盛土等の場合は、カルテ（既存盛土等カルテ、不法・危険盛土等カルテ）を表示する機能	
	地図印刷機能	画面表示した地図データを PDF 出力、画像出力（多画面の地図画像の出力も対応）	
		印刷する地図縮尺を指定	
		画面上で表示されている地図の範囲を印刷	
		印刷レイアウト（印刷時の地図や装飾の配置や大きさ）を自由に変更・設定	
	レイアウト印刷機能	印刷テンプレートとして保存された任意の印刷レイアウトを呼び出して印刷	
		印刷する地図にタイトルや方位シンボル等の装飾を施す	
		（タイトル、方位シンボル、スケールバー、縮尺文字列、地図凡例、主題図凡例、任意のテキスト、任意のピクチャ、注意文、連続印刷番号）	
		印刷枠を一つずつ配置	
	連続印刷機能	複数の印刷枠を、ライン上に配置	
		複数の印刷枠を、指定した矩形に配置	
		地図上でマウスクリックにより指定した多点間の距離を計算	

許可申請・届出管理機能	許可申請・届出	許可申請・届出されている情報を全て表示する機能
	情報表示	管理番号を選択することで、申請状況等が一体的に整理された表を表示する機能
	許可申請・届出 情報編集	許可申請・届出内容の表示、編集、申請取消を行う機能

大分類	小分類	機能	内容
			変更許可・変更届の内容の表示、編集、申請取消を行う機能
			承認・許可等の対応状況を入力する機能
			許可申請・届出前の事前相談情報を登録する機能
			許可申請・届出盛土等の位置を登録する機能
	みなし許可申請・届出情報表示	みなし許可申請・届出されている情報を全て表示する機能	
		管理番号を選択することで、申請状況等が一体的に整理された表を表示する機能	
	みなし許可申請・届出情報編集	みなし許可申請・届出内容の表示、編集、申請取消を行う機能	
		変更許可・変更届の内容の表示、編集、申請取消を行う機能	
		承認・許可等の対応状況を入力する機能	
		みなし許可申請・届出前の事前相談情報を登録する機能	
		みなし許可申請・届出盛土等の位置を登録する機能	
	進捗管理	許可申請案件をステータス管理する機能	
		工事完了後に登録した情報を既存盛土情報として管理する機能	
	申請書出力	審査・起案等のため、沖縄県電子申請サービスにて受け付けた申請情報 CSV データより各種申請書を PDF 形式等で出力する機能	
	ファイリング	県独自様式の以下の様式を申請情報と位置を紐付けて管理する機能 ①細則第 1 号様式：工事主の資力及び信用並びに工事施工者の能力に関する申告書 ②細則第 2 号様式：土地所有者等の同意書 ③細則第 3 号様式：実務経験証明書 ④細則第 4 号様式：誓約書 ⑤細則第 16 号様式：適合証明書交付申請書	

許可申請 書入力機 能	申請情報登録	沖縄県電子申請サービスにて申請された情報（CSV形式）を取り込む機能
		各種許可申請に必要な情報を入力する機能
		入力内容を保存する機能
	入力補助	申請にかかるオンラインマニュアルをPDF形式で呼び出す機能
		必須項目や注意書きなどを強調表示する機能
		入力内容に関する補足事項をテキストで注意書き表示する機能
		変更箇所についてログで管理する機能

大分類	小分類	機能	内容
			申請情報の変更時に過去の申請情報を呼び出して入力できる機能
		帳票出力	許可申請のための各種帳票をPDF形式等で出力する機能 帳票の内容についてプレビュー表示する機能
		ファイリング	申請書・届出書への添付資料をPDF形式等で添付する機能
	管理盛土 等情報管 理機能	管理盛土等情 報表示	管内の盛土等の情報を一覧で表示する機能
			情報項目（タブ単位）を画面上で表示切替える機能
		カルテ管理	管理番号を選択するとカルテ（既存盛土等カルテ、不法・危険盛土等カルテ）を表示する機能
			カルテの閲覧、編集、登録、CSV形式での出力ができ、編集・登録を行った内容については管内盛土等情報一覧表に反映する機能
		ファイリング	個別盛土等に紐づく図面や写真等を管理する機能
			別途委託業務で作成した個別盛土安全管理表をPDF形式等で格納する機能
	既存盛土調査 結果取込	既存盛土調査等で作成・更新したCSVデータの取り込み、管内の盛土等の情報を更新する機能	
		新規に作成したカルテを登録する機能	
	検索機能	検索	盛土等の管理番号や受付番号、許可申請・届出年月日、種別、行為の種類、住所、申請者名、申請IDのほか、対応状況等について検索する機能
表示		検索結果から呼び出された情報を一覧で表示する機能	

	施工状況 集計機能	集計機能	データベース内に格納している情報から、許可等の事務の施工状況等について、施工状況調査の各様式に従い、許可件数や面積等の実績を年度ごとに集計する機能
		集計結果出力	集計した結果を CSV 形式で出力する機能
		帳票出力	施工状況調査の各種様式を PDF 形式で出力する機能
	通報一覧 表示機能	表示	盛土等通報フォームで入力された通報内容を一覧表示する機能
			通報のあった盛土等の位置を地図画面で表示する機能
		情報管理	通報内容を選択すると通報内容の詳細を確認する機能
			通報内容の対応状況について入力する機能
	通報通知	通報があった盛土等について強調表示する機能	
		通報があった際にシステム画面上で通報内容を通知する機能	
	データ 管理機能	データ公開	システムで管理している情報を一般住民向けに公開する機能
公開するレイヤや属性項目の公開・非公開設定を行う機能			
公開前に公開予定内容について管理者画面で確認する機能			

大分類	小分類	機能	内容
	ログイン 管理機能	ユーザ情報管理	ユーザ情報の一覧表示をする機能
			ユーザ情報の ID やパスワードの登録・編集・削除を行う機能
			ユーザ情報別に権限設定を行い、利用できる地図データについて設定を行う機能
		セキュリティ 設定	強固なパスワード設定となるよう制限を設けるほか、パスワードのリセットを行う機能
	ログイン時に入力するパスワードをマスク表示する機能		
	ログ管理	各機能に関するログを管理・出力する機能	
県関係部 局・市町 村向け機 能	地図表示 機能	地図操作	表示地図を任意の方向に移動する機能
			表示地図を任意の縮尺で拡大・縮小する機能
	地図表示	各レイヤの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できる機能	
		背景地図（地理院地図、基盤地図情報（ベクトルデータ）、航空写真等）を表示する機能	

		盛土規制法に基づく規制区域や許可・届出盛土、既存盛土等、不法・危険盛土などのデータを表示する機能
	色分け表示	属性情報の値で地図上の図形色分けをする機能
	凡例表示	各レイヤの凡例を表示する機能
	属性表示	選択した地物を強調表示し、概略情報をポップアップする機能
	画面表示	選択した盛土等が許可申請や届出案件の場合は、許可申請案件進捗管理一覧画面を表示する機能
		選択した盛土等が既存盛土等の場合は、カルテ（既存盛土等カルテ、不法・危険盛土等カルテ）画面を表示する機能
	地図印刷機能	画面表示した地図データを PDF 出力、画像出力(多画面の地図画像の出力も対応)
		印刷する地図縮尺を指定
		画面上で表示されている地図の範囲を印刷
		印刷レイアウト(印刷時の地図や装飾の配置や大きさ)を自由に変更・設定
	レイアウト印刷機能	印刷テンプレートとして保存された任意の印刷レイアウトを呼び出して印刷
		印刷する地図にタイトルや方位シンボル等の装飾を施す
		(タイトル、方位シンボル、スケールバー、縮尺文字列、地図凡例、主題図凡例、任意のテキスト、任意のピクチャ、注意文、連続印刷番号)
		印刷枠を一つずつ配置

大分類	小分類	機能	内容
		連続印刷機能	複数の印刷枠を、ライン上に配置
			複数の印刷枠を、指定した矩形に配置
			地図上でマウスクリックにより指定した多点間の距離を計算
	進捗管理機能	進捗表示機能	各申請に対して、進捗状況を一覧で表示する機能
		帳票出力	帳票を選択し PDF 形式で出力する機能
	検索機能	検索	盛土等の管理番号や受付番号、許可申請・届出年月日、種別、行為の種類、住所、申請者名、申請 ID のほか、対応状況等について検索する機能
		表示	検索結果から呼び出された情報を一覧で表示する機能

	管理盛土等情報管理機能	管理盛土等情報表示	管内の盛土等の情報を一覧で表示する機能
			情報項目を画面上で表示、非表示する機能
一般住民向け機能	地図表示機能	地図操作	表示地図を任意の方向に移動する機能
			表示地図を任意の縮尺で拡大・縮小する機能
		地図表示	各データの表示・非表示をチェックボックスで選択でき、重ねて表示できる機能
			背景地図（GoogleMAPs、航空写真等）を表示する機能
			盛土規制法に基づく規制区域や許可・届出盛土、既存盛土等、不法・危険盛土などのデータを表示する機能
		色分け表示	属性情報の値で地図上の図形色分けを初期設定する機能
		凡例表示	各レイヤの凡例を表示する機能
		属性表示	選択した地物を強調表示し、概略情報をポップアップする機能
		地図印刷機能	画面表示した地図データを PDF 出力、画像出力
			印刷する地図縮尺を指定
	画面上で表示されている地図を印刷		
	盛土等情報一覧表示機能	表示	許可盛土、既存盛土等の情報を一覧で表示する機能
		お知らせ表示	一般住民向けのお知らせを表示する機能
	盛土等通報機能	通報機能	フォームから盛土等に関する通報内容を登録し、管理者へ通知する機能
			盛土等に関する情報（発見日時や通報者の氏名、メールアドレス、電話番号）と合わせて位置情報、写真などを入力する機能
入力補助		入力エラーがあった際は、ユーザに対して通知する機能	
	入力内容を送信前にユーザが確認する機能		

大分類	小分類	機能	内容
		暗号化	SSL による暗号化処理を行い、通報情報を送付する機能

【別紙2】盛土等情報管理システム出力帳票一覧

機能区分	帳票区分	出力帳票名	形式
許可申請 書入力機能	許可共通	様式 6 許可証	PDF 形式
	【許可申請】 宅地造成及び特定盛土等	様式 2 新規許可申請	Excel 形式
		様式 7 変更許可申請	Excel 形式
		様式 13 中間検査申請	Excel 形式
		様式 14 中間検査合格証	PDF 形式
		様式 9 完了検査申請書	Excel 形式
		様式 10 検査済証	PDF 形式
		【許可申請】 土石の堆積	様式 4 新規許可申請
	様式 8 変更許可申請		Excel 形式
	様式 11 確認申請		Excel 形式
	様式 12 確認済証		PDF 形式
	【届出】 特盛区域内	様式 19 特盛区域の届出（宅地造成及び特定盛土等）	Excel 形式
		様式 20 特盛区域の届出（土石の堆積）	Excel 形式
		様式 21 特盛区域の変更届出（宅地造成及び特定盛土等）	Excel 形式
		様式 22 特盛区域の変更届出（土石の堆積）	Excel 形式
	【届出】 区域指定時	様式 15 区域指定時の届出（宅地造成及び特定盛土等）	Excel 形式
		様式 16 区域指定時の届出（土石の堆積）【工事の標識】	Excel 形式
	みなし許可	みなし許可申請	Excel 形式
		中間検査	Excel 形式
		定期の報告	Excel 形式
		標識の掲示	Excel 形式
		監督処分	Excel 形式
		工事の許可時手続き	Excel 形式
		許可証の交付又は不許可の通知	Excel 形式
		変更の許可	Excel 形式

		完了検査	Excel 形式
	その他	細則第 17 号様式： 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書	Excel 形式

機能区分	帳票区分	出力帳票名	形式
		細則第 11 号様式：宅地造成又は特定盛土等に関する工事協議書	Excel 形式
		細則第 12 号様式：土石の堆積に関する工事の協議書	Excel 形式
		細則第 14 号様式：工事着手届	Excel 形式
		細則第 15 号様式：工事中止・廃止・再開届	Excel 形式
		細則第 16 号様式：軽微変更届	Excel 形式
		細則第 17 号様式： 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の変更協議書	Excel 形式
		細則第 18 号様式：土石の堆積に関する工事の変更協議書	Excel 形式
		細則第 19 号様式： 宅地造成又は特定盛土等に関する工事の定期報告書	Excel 形式
		細則第 20 号様式：土石の堆積に関する工事の定期報告書	Excel 形式
		細則第 21 号様式：宅地造成等に関する工事の届出の変更届	Excel 形式
		細則第 22 号様式：擁壁等に関する届出工事の変更届	Excel 形式
		細則第 23 号様式：届出工事の完了届	Excel 形式
施工状況集 計機能	【盛土・切土】 宅地造成等工事規制 区域	法第 12 条 [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 15 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	PDF 形式
		法第 15 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 16 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 17 条 (完了検査) [完了検査申請、検査済証交付、検査不合格]	PDF 形式
		法第 18 条 (中間検査) [中間検査申請、検査済証交付、検査不合格]	PDF 形式

		法第 21 条 (届出) [第 1 項、第 3 項、第 4 項]	PDF 形式
【盛土・切土】 特定盛土等規制区域		法第 27 条 (届出) [届出、勧告]	PDF 形式
		法第 30 条 (許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 34 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	PDF 形式
		法第 34 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 35 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 36 条 (完了検査) [完了検査申請、検査済証交付、検査不合格]	PDF 形式
		法第 37 条 (中間検査) [中間検査申請、検査済証交付、検査不合格]	PDF 形式
		法第 40 条 (届出) [第 1 項、第 3 項、第 4 項]	PDF 形式

機能区分	帳票区分	出力帳票名	形式
	【土石堆積】 宅地造成等工事規制区域	法第 12 条 [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 15 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	PDF 形式
		法第 15 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 16 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 17 条 (完了確認) [確認申請、確認済証交付、確認不合格]	PDF 形式
		法第 21 条 (届出) [第 1 項]	PDF 形式
	【土砂堆積】 特定盛土等規制区域	法第 27 条 (届出) [届出、勧告]	PDF 形式
		法第 30 条 (許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 34 条第 1 項 (協議) [協議申請、協議成立、取下げ]	PDF 形式
		法第 34 条第 2 項 (開発許可みなし) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 35 条 (変更許可) [許可申請、許可、不許可、取下げ]	PDF 形式
		法第 36 条 (完了確認) [確認申請、確認済証交付、確認不合格]	PDF 形式

		法第 40 条 (届出) [第 1 項]	PDF 形式
【面積別許可等】 盛土・切土：宅地造成等工事規制区域		法第 12 条 (許可) ※許可	PDF 形式
		法第 15 条第 1 項 (協議) ※協議成立	PDF 形式
		法第 15 条第 2 項 (開発許可みなし) ※許可	PDF 形式
		法第 16 条 (変更許可) ※許可	PDF 形式
【面積別許可等】盛土・切土：特定盛土等規制区域		法第 27 条 (届出) ※届出	PDF 形式
		法第 30 条 (許可) ※許可	PDF 形式
		法第 34 条第 1 項 (協議) ※協議成立	PDF 形式
		法第 34 条第 2 項 (開発許可みなし) ※許可	PDF 形式
		法第 35 条 (変更許可) ※許可	PDF 形式
【面積別許可等】土石堆積：宅地造成等工事規制区域		法第 12 条 (許可) ※許可	PDF 形式
		法第 15 条第 1 項 (協議) ※協議成立	PDF 形式
		法第 15 条第 2 項 (開発許可みなし) ※許可	PDF 形式
		法第 16 条 (変更許可) ※許可	PDF 形式
【面積別許可等】		法第 27 条 (届出) ※届出	PDF 形式

機能区分	帳票区分	出力帳票名	形式
	土石堆積：特定盛土等規制区域	法第 30 条 (許可) ※許可	PDF 形式
		法第 34 条第 1 項 (協議) ※協議成立	PDF 形式
		法第 34 条第 2 項 (開発許可みなし) ※許可	PDF 形式
		法第 35 条 (変更許可) ※許可	PDF 形式

【別紙 3】盛土等情報管理システム搭載レイヤー一覧

データ項目	データの内容	貸与	貸与形式
背景地図	国土地理院地図（ラスタ形式）	×	
	基盤地図情報（ベクタ形式）	×	
都市計画区域	都市計画区域のポリゴンデータ	○	Shape 形式
用途地域	用途地域のポリゴンデータ	○	Shape 形式
宅地造成等工事規制区域	宅地造成等工事規制区域のポリゴンデータ	○	Shape 形式
特定盛土等規制区域	特定盛土等規制区域のポリゴンデータ	○	Shape 形式
行政界	行政界のポリゴンデータ	×	
許可盛土等	令和 8 年 10 月 1 日以降に申請のあった許可盛土	○	PDF 形式
届出盛土等	令和 8 年 10 月 1 日以降に申請のあった許可盛土	○	PDF 形式
既存盛土等	既存盛土のポリゴンデータ若しくはポイントデータ	○	Shape 形式
既存盛土の優先度評価	既存盛土の優先度評価のポリゴンデータ若しくはポイントデータ	○	Shape 形式
盛土カルテ	盛土カルテ（図面や写真データ含む）	○	PDF 形式
土砂災害警戒区域	土砂災害（特別）警戒区域のポリゴンデータ	○	Shape 形式
不法・危険盛土等	不法・危険盛土のポリゴンデータ若しくはポイントデータ	×	
保全対象施設	道路、鉄道に関するラインデータ	○	Shape 形式
通報盛土等	通報盛土等のポリゴンデータ若しくはポイントデータ	×	

※住所検索が行えるよう住所データベースの調達を行うこと。

※許可盛土や届出盛土など GIS データが存在しない場所については県より貸与される図面等を基にデータの入力を行うものとする。なお、GIS データが存在しない場合のデータ入力は、申請者が示す経度緯度に基づくポイント表示を想定している。

※令和 8 年度に初期登録予定の許可・届出盛土は 500 件、既存盛土は 300 件、大規模盛土造成地は 150 件を想定している。許可・届出盛土はデータ CSV インポートおよび図面等 PDF の取り込みとし、既存盛土および大規模盛土造成地は過年度基礎調査業務の成果によるシェイプファイルのインポートおよびカルテ等 PDF の取り込みを想定している。

※盛土等情報管理システムにて使用するデータフォーマットは、「受注者」独自のものではなく、汎用性があるフォーマットを使用していること。